

戦略的政策課題について

令和元年11月
内閣官房国土強靱化推進室



(1) 公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

今年度テーマ	議論内容
公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携	<p>昨年の災害等を踏まえた官・民の重要インフラへの対策と、巨大地震への対応、災害時に共有が必要な民間企業の情報の種類と共有方法、民間企業が強靱化を進めるためのインセンティブ・支援策について議論。</p> <p>【具体例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度のブラックアウトや空港の浸水被害の災害を踏まえた強靱化対策 2. 災害時における官民の情報共有に関する取組 3. 中小企業の強靱化対策

※ 第48回ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会(平成31年4月22日)資料2より

【当テーマの課題・背景】

1. 平成30年の北海道胆振東部地震、台風21号により、ブラックアウトや関西国際空港閉鎖など民間が管理する重要インフラの被災が、国民の生活・経済に大きな影響を及ぼした。今年度の台風15号においても、千葉県での長期停電が問題となった。
2. 災害時の情報は、昨年の基本計画見直しの際の脆弱性評価で行ったフローチャート分析でも頻出事象であり多くのプログラムに影響。その中でも、民間インフラ・物流業者など官民における災害時の情報共有が課題。
3. 国の経済活動を維持し、迅速な復旧復興を可能とするためには、地域経済の中核的な役割を果たす中小企業の強靱化の取組が遅れている。

(1) 公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

近年の災害において、民間管理の重要インフラの機能喪失が国土強靱化において喫緊の課題。特に国民の生活・経済に大きな影響を及ぼした大規模停電と浸水による空港の機能喪失について課題と対策を議論。

主な公共性の高いインフラの民間による整備・管理方法と災害における課題について

インフラ	所有形態	整備・管理方法	民間管理者(例)	昨年及び今年の災害における主な課題	備考
電力	民間	民間で整備して民間が管理	東京電力	・北海道胆振東部地震での大規模停電 ・R1台風15号による千葉県内での大規模停電	公共による再生可能エネルギー卸売あり
ガス	民間	民間で整備して民間が管理	東京ガス	・大阪北部地震でのガス供給停止	一部公営あり
通信	民間	民間で整備して民間が管理	NTT	・北海道胆振東部地震での固定電話及び携帯電話通信障害及び、R1台風19号による携帯電話の通信障害	
空港	公共	一部の公共で整備した空港において、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体的に経営(コンセッション方式) ※	仙台国際空港株式会社、福岡国際空港株式会社	・H30台風21号における海上空港(関西空港等)の浸水	
	民間	民間で整備して(政府の出資あり)、民間が管理	成田国際空港株式会社、関西エアポート株式会社		
水道	公共	一部の公共で整備した水道において対象施設に運営権を設定して、民間が運営を実施(コンセッション方式)	宮城県上工下水(予定)、浜松市(予定)	・H30.7豪雨、北海道胆振東部地震及びR1台風19号での断水	
下水道	公共	一部の公共で整備した下水道において対象施設に運営権を設定して、民間が運営を実施(コンセッション方式)	浜松ウォーターシンフォニー(浜松市)、高知県須崎市(予定)	・北海道胆振東部地震での液状化によるマンホール浮上及び大規模停電による下水道施設停止	
高速道路	(独)高速道路保有機構	民間で整備して(政府の融資)、民間が管理	NEXCO	・H30.7豪雨及びR1台風19号での土砂災害等	
鉄道	民間	民間で整備して(鉄道軌道整備法による補助あり)、民間が管理	JR	・H30.7豪雨、R1台風19号による鉄道施設被害 ・大阪北部地震、R1台風15号における交通機関の運行停止・情報提供	公営鉄道、第3セクターあり

災害復旧は民間管理者が実施するが、※については、被害額が大きい場合等については国等が復旧等の措置をとることもある。

(1) 公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

第51回（11/27）及び第52回（1月頃）の2回に分けて実施

1. 民間が管理する重要インフラについて、今回の被災を踏まえた課題と対応を関係省庁から報告し、南海トラフや首都直下などの巨大地震や大規模風水害への必要な対策について議論。

〔経済産業省〕大規模災害時における停電対策について

- ・北海道胆振東部地震等、令和元年台風15号に関するレジリエンスWGにおける検証内容の報告

〔国土交通省〕空港における災害対策について

- ・平成30年台風21号における課題への対応
- ・民間が運営している空港の強靱化対策における国の役割

第51回
(11/27)

2. 災害時に共有が必要な民間企業の情報の種類と、共有の方法について、現在の情報共有の枠組みについて関係省庁から報告。今後必要な民間情報とその共有方策について議論。

第52回
(1月頃)

3. 中小企業が強靱化を進めるためのインセンティブ・支援策について、中小企業への取組を関係省庁から報告し、中小企業の強靱化のための必要な施策を議論。

(2) 東京一極集中リスクとその対応について

前回の議論において、各委員から東京一極集中を是正するためには地方のインフラ整備を含めた地方の活性化が必要との意見あり。

今回は、国土交通省から地方活性化を含めた東京一極集中是正に向けた施策についての整理及び定量的な分析例について説明。

第50回懇談会での主な意見と対応

分類	番号	意見	対応
地方活性化	1	一極集中緩和に資する施策をEBPMで考えることが狙い。具体的施策を国交省各原局から情報を集めて報告すると東京一極集中是正に資する施策が明らかになりそれを進める形で国土強靱化推進が可能。	国土交通省から地方活性化を含めた東京一極集中是正に向けた施策についての整理及び定量的な分析例について説明。
	2	東京一極集中は吸い上げられている地方の脆弱性も高めている。	
	3	マルチハビテーション促進とそのためのインフラ整備が必要。	
	4	対流を高めるためには地域の安全化を高めることが必要。	
	5	スーパー・メガリージョン構想を分散化につなげていくことが出来る。	
	6	企業地方移転及び自治体企業誘致に地方のインフラ整備が必要。	
分散化と競争力	7	東京一極集中是正に資する施策は具体的タマが必要。例えば、地産地消型エネルギーシステムは各省連携し取り組んでいる。	具体的な各省の施策等を年次計画に記載することを検討。 東京の競争力と利便性を確保した一極集中是正等について、次期年次計画における推進について検討。
	8	国際競争力を高めるような分散の仕方もあるのではないか。	
	9	東京一極集中リスクの分析・対応の際には競争力と利便性を失わない。	
	10	分散化する際にはクラスターを壊さず地方に行かせることが必要。	
EBPM	11	短期的視点だけでなく将来東京がどのような都市になるか考えるべき。	今後の検討課題とする。
	12	日本はエビデンスの研究が進んでいない。専門の研究所を作るべき。	
モグ指標	13	EBPMを行う際には、仮説を立てながらデータで検証するべき。	
	14	東京の人口と資産の集中の限界点の把握・分析・目標設定が必要。	
	15	外力、エクスポージャー、脆弱性を掛けたリスクをしっかりと分析する。	
	16	代替性、冗長性に関する指標が欠けている。	
	17	東京のエネルギーの他に食料の量や水の自立性の程度も考えるべき。	

今後のスケジュール

年次計画2019

2019年度戦略的政策課題で検討するテーマを記載

レジリエンス懇談会(4/22)

・2019年度のテーマ設定

①東京一極集中リスクとその対応について

②公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

・各テーマの議論内容

レジリエンス懇談会(5/23)

・年次計画2019について

レジリエンス懇談会(9/9)

・テーマ①について意見交換

レジリエンス懇談会(11/27)

・テーマ①について意見交換

・テーマ②について意見交換

レジリエンス懇談会(1月頃)

・テーマ②について意見交換

・2020年度のテーマ案について

レジリエンス懇談会(3月、4月、5月頃の3回予定)

・各テーマの年次計画への反映について

具体化した取組
について反映

年次計画2020

2019
年度

2020
年度